



令和8年度

リデュース・
リユース・
リサイクル

推進功労者等表彰

結果発表

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（略称：3R推進協議会）は、1991年（平成3年）9月にリサイクル推進協議会として設立され、その後、日本全国で3R（リデュース＝廃棄物の発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再資源化）活動を推進し、持続可能な循環型社会の構築を目指すことを目的に、2002年（平成14年）6月に名称を改めました。消費者・産業界・行政などが連携して「3R推進功労者等表彰」や「3Rに関する普及・広報」など、さまざまな活動を展開しています。

■ 会 長 細田 衛士（東海大学 学長補佐 政治経済学部経済学科教授）

■ 会員団体 （五十音順 2026年9月現在）

アルミ缶リサイクル協会	全国商工会連合会	日本自動車輸入組合
一般社団法人板硝子協会	全国女性団体連絡協議会	日本酒造組合中央会
一般財団法人家電製品協会	一般社団法人全国清涼飲料連合会	日本商工会議所
一般社団法人ガラス再資源化協議会	一般社団法人泥土リサイクル協会	一般財団法人日本消費者協会
ガラスびん3R促進協議会	電気事業連合会	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
公益社団法人関西経済連合会	一般社団法人電子情報技術産業協会	コンサルタント・相談員協会
一般財団法人休暇村協会	一般社団法人電池工業会	日本蒸留酒酒造組合
公益社団法人経済同友会	一般社団法人日本アスファルト合材協会	日本製菓団体連合会
建設副産物リサイクル広報推進会議	一般社団法人日本アルミニウム協会	一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会
公益財団法人古紙再生促進センター	一般社団法人日本化学工業協会	一般社団法人日本鉄源協会
一般社団法人産業環境管理協会	一般社団法人日本ガス協会	一般社団法人日本鉄鋼連盟
敷物協議会	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	一般社団法人日本道路建設業協会
一般社団法人自転車協会	一般社団法人日本経済団体連合会	一般社団法人日本貿易会
主婦連合会	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	公益社団法人日本包装技術協会
酒類業中央団体連絡協議会	一般社団法人日本建設業連合会	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
一般財団法人消費科学センター	日本鉱業協会	日本洋酒酒造組合
スチール缶リサイクル協会	一般社団法人日本鋼構造物循環式ブラスト技術協会	一般社団法人日本冷凍空調工業会
石油連盟	一般社団法人日本ゴム工業会	ビール酒造組合
一般社団法人セメント協会	日本再生資源事業協同組合連合会	一般社団法人プラスチック循環利用協会
全国オイルリサイクル協同組合	一般社団法人日本産業機械工業会	
全国牛乳パックの再利用を考える連絡会	一般社団法人日本自動車工業会	
全国漁業協同組合連合会	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	

■ 主な活動 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の実施
リデュース・リユース・リサイクル・資源循環に関する普及・広報の実施
リデュース・リユース・リサイクル・資源循環に関する情報提供 など



リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク
（3Rキャンペーンマーク）

■ウェブサイト <https://www.3r-suishinkyogikai.jp/>

令和8年度

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰について

当協議会では毎年、3 R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）・資源循環に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている方々を表彰し、これらの活動を奨励することを目的に「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を実施しています。

1992年（平成4年）にスタートした本表彰は今回で35回目を迎え*、環境・3 R（資源循環）分野の表彰制度として定着してまいりました。

この度、本年度の受賞者が決定しましたので発表いたします。

*平成4年度～平成13年度は「リサイクル推進功労者等表彰」の名称により実施

1. 本表彰の概要

主 催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

後 援：財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

募集対象：3 Rの継続的な活動等を通じて、3 Rを基盤としたサーキュラーエコノミーへの移行に貢献した個人・グループ・学校・事業所・地方公共団体等

募集方法：下記の推薦機関を通じた推薦方式により候補者を募集

○リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会員団体

○地方自治体（都道府県、政令指定都市、中核市、特別区）

○建設副産物対策地方連絡協議会

審査委員会：審査委員長 東京大学名誉教授 木村文彦 他13名（敬称略）※9月9日時点

木村 文彦	東京大学名誉教授
皆藤 寛	日本商工会議所 産業政策第二部 課長
角田 禮子	主婦連合会 常任幹事
小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
斎藤 正一	日経BP社 日経ESG経営フォーラム事業部シニアプロデューサー
根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会委員長
細田 衛士	東海大学学長補佐 政治経済学部経済学科教授
藤崎雄二郎	国 税 庁 長官官房審議官
塩見みづ枝	文部科学省 総合教育政策局長
安藤 公一	厚生労働省 大臣官房医薬産業振興審議官
高橋 一郎	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部長
伊藤 禎則	経済産業省 イノベーション・環境局 GXグループ 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官
楠田 幹人	国土交通省 総合政策局長
白石 隆夫	環 境 省 環境再生・資源循環局長

2. 募集及び審査の経緯

令和8年3月、推薦要領を上記機関に送付し候補者を募集したところ、全国から多数の推薦がありました。

応募案件について審査委員会による厳正に審査した結果、以下のとおり表彰することとなりました。

賞の種類	表彰件数
内閣総理大臣賞	1件
文部科学大臣賞	1件
経済産業大臣賞	1件
国土交通大臣賞	2件
環境大臣賞	1件
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	10件
計	16件

3. 表彰式

日 時：2026年10月26日（月）14時00分～15時30分

会 場：KKRホテル東京（東京都千代田区大手町1-4-1）

4. 過去の受賞者

当協議会のウェブサイトで、本表彰の過去（平成13年度以降）の受賞者をご覧になれます（平成14年度以降は受賞内容の概要も掲載しています）。

【URL】<https://www.3r-suishinkyogikai.jp/commend/jisseki/>

5. お問い合わせ先

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目3番1号 幸ビルディング3F

一般社団法人産業環境管理協会内

Eメール：3r-info@3r-suishinkyogikai.jp

令和8年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 目次

内閣総理大臣賞	4
文部科学大臣賞	6
経済産業大臣賞	7
国土交通大臣賞	8
環境大臣賞	10
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	11
受賞者名索引	21

内閣総理大臣賞

受賞者名

一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人自動車再資源化協力機構

取組の実践場所

日本全国

受賞テーマ

次世代モビリティの3R促進に向けた社会基盤づくり

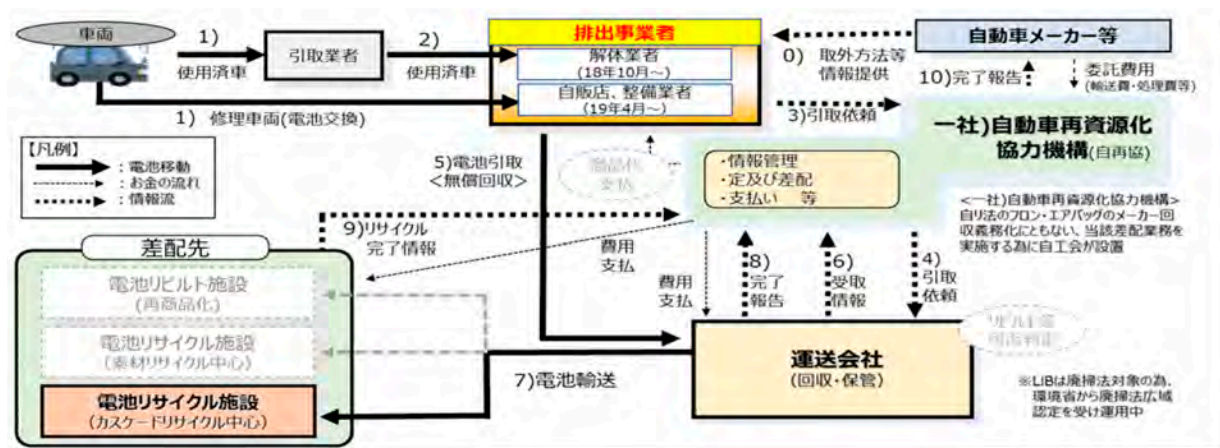
受賞者の取組みは、電動化の進展に伴い今後急速な拡大が見込まれるEV車等の電動車や電動キックボード等の次世代モビリティを対象に、国内自動車メーカー14社が加盟する「一般社団法人 日本自動車工業会（以下、自工会）」が中心となり推進する取組みである。

自工会は、「一般社団法人 自動車再資源化協力機構※（以下、自再協）」と連携し、将来的に顕在化し問題になると想定される課題を先取りする形で、動静脈が連携して我が国の自動車産業を挙げた先進的な次世代モビリティの3R促進の取組みを進めてきた。

※自動車リサイクル法に基づき自動車メーカーが負うフロン類・エアバッグ類の回収・リサイクル業務を自動車メーカーから受託、実施する組織

大きな課題の一つである次世代モビリティに搭載されるリチウムイオンバッテリー（以下、LiB）については、発火等のリスクを有し、従来の自動車部品とは全く異なる安全、適正なリサイクルが求められることから、自工会では業界自らが主体的に回収・リサイクル体制の構築に着手し、全国規模で機能する実効性の高い回収・リサイクルシステムを自再協とともに2018年に構築した。

自工会LiB回収・リサイクルシステム図

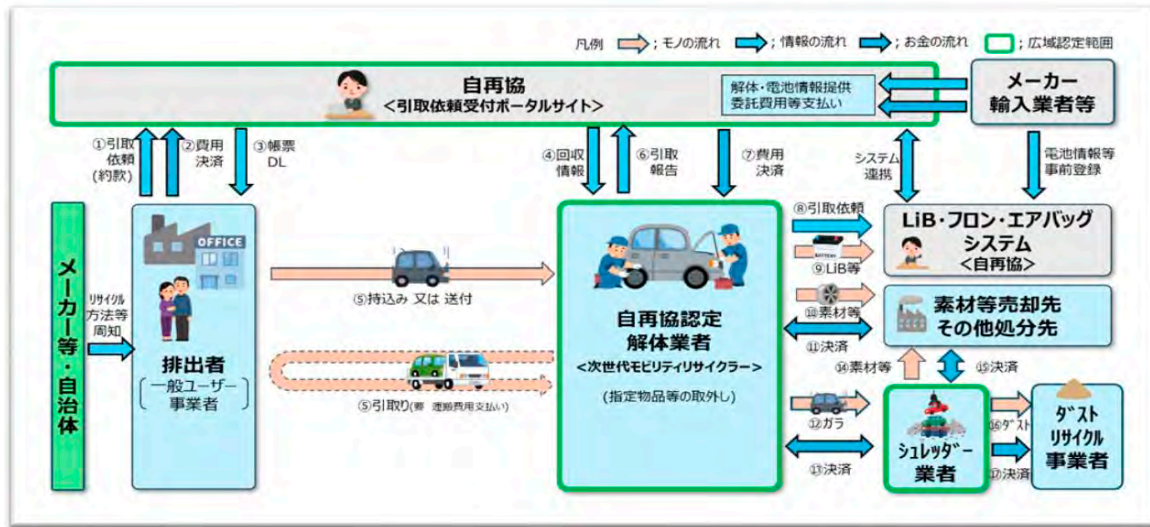


(自工会にて作成)

また、回収だけにとどまらず、電池材料のレアメタル等の素材リサイクル高度化、リビルト促進、CO₂排出量やリサイクル率のトレーサビリティの社会基盤づくりまでを自主的に推進している点は、世界的にも例がなく、業界団体としては世界初の取組みである。

さらに、自動車リサイクル法（自リ法）の対象外となる電動キックボードや一人乗り次世代モビリティ等は、一般廃棄物の場合に自治体で処理困難となることが予見される。そのため、自工会では将来的な不法投棄等の未然防止の観点から、既存のリサイクルインフラを最大限活用しLiBも含め適正処理が可能なリサイクルシステムを自再協とともに2025年に構築した。将来に向けた社会基盤づくりにいち早く取り組む点は、自工会が果たすべき社会的役割を率先して体现する取組みである。

自り法対象外車両リサイクルシステム図



(自工会にて作成)

加えて、電動車のモーター磁石も経済安全保障の観点から重要と位置付け、自工会が幹事となりモーター・磁石関連メーカーとリサイクル事業者も参画し、磁石リサイクル連絡会を2024年に設置、現在実証事業も実施し、新たな基盤づくりを目指している。

これらの取組みは、リサイクル事業者等の静脈企業との緊密な連携のもと動静脈一体となり、法制度の枠を超えた自主的対応として推進している。また、同システムへの参加は自工会の加盟会社のみに限定せず、広く自動車以外の他産業も含む国内外のメーカーや輸入代理店、ベンチャー企業等にも門戸を広げ、自動車業界が日本国における循環型社会の基盤づくりを牽引する気概で取り組んでいる。

受賞者は、今後とも各システムへの加盟企業の増加を図ることで、次世代モビリティの更なる3R促進、高度化を図り、日本国における循環型社会の構築、更には経済安全保障の観点からも日本国に貢献していこうとしている。

自工会の大方針と3つの基盤づくり

<大方針>

自工会各社の「1.リサイクル素材活用促進」「2.リビルト促進」「3.トレサビ確保」が、より低コストで実現可能となるよう、各社の様々なニーズにフレキシブルに対応可能な「基盤づくり」を自工会として推進し、LiBの資源循環促進に積極的に貢献する

<自工会の3つの基盤づくり>

- ① 自動車メーカー各社のニーズに応じた、**素材リサイクル/リサイクル素材供給の基盤**づくり
- ② 自動車メーカー各社が、**低コストでリビルト事業を実施可能となる基盤**づくり
- ③ 自動車メーカー各社が、**CO2/素材リサイクル率の把握可能となるトレサビ基盤**づくり

(自工会にて作成)

文部科学大臣賞

受賞者名

群馬県立利根実業高等学校 森林科学部

取組の実践場所

群馬県利根沼田地域（沼田市・昭和村・みなかみ町）

受賞テーマ

Bamboo Lab！～無価値からの挑戦～

地域で続ける増やさない整備活動への仕組みづくり物語

竹を「捨てるもの」から「使い続ける資源」へ

受賞者の活動は、地域の放置竹林を整備しながら、竹やタケノコを無駄なく活用し、地域の中で循環させる仕組みづくりを行うものである。

竹林を整備し、伐採した竹を搬出 → 竹は窯焼きにより「竹炭」として再活用

→ 竹炭は農地へ還元し、土づくりに活用 → タケノコは収穫し、直売所などで販売

→ 規格外のタケノコは加工品（コロッケ）として再利用

さらに、高校生が中心となり、タケノコの選別方法を地域の人々へ伝えるなど、技術と価値を地域に広げる活動も行っている。

また、商品を扱ってもらう店舗には「竹林整備協力店」として認証を行い、消費がそのまま環境保全につながる仕組みもつくっている。

この取組の特徴は、単なる環境活動ではなく、続けられる仕組みとして設計している点にある。

- ① 無駄を出さない資源の使い方：廃棄せず、最後まで使い切る工夫
竹 → 竹炭として再活用 タケノコ → 規格外も含めて商品化
- ② 経済とつなげている：活動を“ボランティア頼み”にしない
タケノコの販売 加工品（コロッケ）としての商品展開 協力店制度による流通
- ③ 学びながら地域に関わる：学びがそのまま地域の力になる
高校生が主体となって活動 選別技術などを地域へ指導
- ④ 消費者も参加できる仕組み：誰でも関われる環境づくり
商品購入＝竹林整備の支援 協力店の見える化

「点」ではなく「流れ」で考えている。

多くの竹林整備は「伐採して終わり」になりがちであるが、同校の活動はその先までつなげている点に特徴がある。

- ① すべてがつながっている：1つの資源を何度も活用
竹林整備 → 竹炭 → 農業、タケノコ → 販売 → 加工
- ② 捨てるものを減らしている：「もったいない」を仕組みで解決
規格外タケノコも商品化、竹も廃棄せず資源化
- ③ 人が育つ仕組みになっている：活動が人材育成にもつながる
高校生が教える立場になる、地域の技術向上につながる
- ④ 地域全体で支える形にしている：一部の人に負担が偏らない
協力店制度で企業も参加、消費者も間接的に参加



経済産業大臣賞

受賞者名

エトリアマニュファクチャリングジャパン株式会社 東北事業所
エトリアマニュファクチャリングジャパン株式会社 沼津事業所

取組の実践場所

宮城県柴田郡柴田町、静岡県沼津市

受賞テーマ

ケミカルトナー生産における溶剤資源循環システムの構築と持続可能な企業間連携

1. 取り組みの背景

受賞者を含むリコグループは、循環型社会の実現に向けて、資源の有効利用と環境負荷低減を両立する取組を継続的に推進しており、ライフサイクル全体で環境価値を高める考え方（LC変換）を基盤に、資源循環の取り組みを展開している。

2. 溶剤資源循環システムの構築

上記方針のもと、ケミカルトナー製造工程においても循環を前提としたものづくりを推進、段階的に設備を増強しサプライチェーン全体での溶剤資源循環システムを構築した。

●Step1: Recycle 溶剤再生設備：使用済み溶剤の再生による循環利用

ケミカルトナー製造工程で発生した使用済み溶剤を工場内で再生・再利用する仕組みを構築し、新規溶剤の購入量削減を実現。

●Step2: Reduce/Recycle 溶剤回収設備：使用済み溶剤中の溶剤飽和水の内製処理

Step1で処理不可能な溶剤飽和水に着目し、社内処理により溶剤分を回収。従来は溶剤廃棄物で外部委託していた処理を内製化。

●Step3: Recycle 排ガス処理設備：排ガス中からの溶剤の回収・再利用

ケミカルトナー工場から排出される溶剤分が含まれる排ガスに着目し、溶剤を燃焼から吸着回収する方式へ切り替え。

●Step4: Reduce/Recycle 溶剤廃棄物処理設備：樹脂含有溶剤廃棄物の内製処理可能なオール電化プラント

ケミカルトナー中の樹脂分を含有した溶剤廃棄物にも対象を拡大し、既存技術の応用と新規技術の導入により、溶剤廃棄物から溶剤を回収・再利用を可能とした。

●Step5: Step1～4安定運用による原材料サプライヤーへの再生溶剤供給

Step1～4の安定運用により工場内での溶剤回収・再利用を確立し、余剰再生溶剤を原材料サプライヤーへ供給が可能となった。当該再生溶剤を用いた液体原材料を同社の工程へ投入することで、「回収→再生→供給→投入」の循環ループを構築し、持続可能な企業間連携（サプライチェーン循環）を実現している。



図1. 溶剤資源循環スキーム図

3. 溶剤資源循環システムの特徴

●後年追加する設備にて得られる溶剤量も加味した処理能力で導入した、溶剤再生設備などで溶剤資源循環システムを構築。

●溶剤廃棄物・使用済み溶剤に加え、従来は燃焼処理していた排ガス中の溶剤分も回収し、回収率を向上し外部共有が可能。

●生産状況により組成が変動するケミカルトナー成分含有の溶剤廃棄物は、従来、燃焼処理に頼らざるを得なかったが、独自の前処理技術により、組成変動の影響を最小限とし安定稼働と溶剤回収のシステムを構築した。同技術については特許出願中である。

●再生溶剤は品質を確保したうえで生産工程へ再投入し、新規溶剤購入量と溶剤廃棄物を同時に削減した。

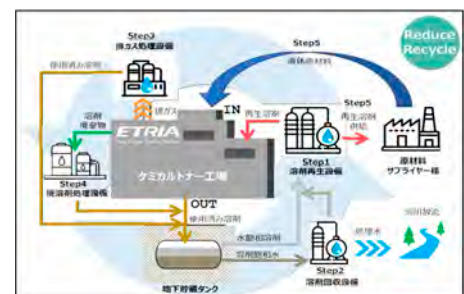


図2. 溶剤資源循環システム構築図

4. 資源循環と環境負荷削減の成果

同システムの構築により、ケミカルトナー製造工程で発生する溶剤廃棄物量 10,212t (FY25) を削減するとともに使用溶剤のほぼすべての回収・再利用を実現した。

その結果、燃焼処理・新規溶剤製造/調達における CO₂削減量合計 35,032t を実現し環境負荷低減に大きく貢献した。

また、溶剤廃棄物における外部委託処理への依存を低減し、安定した事業継続にもつながった。

さらに再生溶剤の一部を原材料サプライヤーへ供給することでサプライチェーン全体でのサーキュラーエコノミーを実現している。

国土交通大臣賞

受賞者名

株式会社大林組 東京本店 技術研究所OL3工事事務所

取組の実践場所

東京都清瀬市

受賞テーマ

サーキュラーエコノミーを目指し建材・設備機器をリユースした建築工事のモデル実証

受賞者の建物の一期工事は、主要な構造部材のリユースに挑戦した取組みとして、令和7年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において国土交通大臣賞を受賞した。続く二期工事では来たるべきサーキュラーエコノミーの実現に向けて、社外の解体建物から取り外した様々な建材や設備機器をリユースし、同建物へ取り付ける工事を行った。

これは、受賞者が提唱する『サーキュラーコンストラクション®』（建設業界における廃棄物の削減と資源の有効活用を目指す循環型の建設システム）の実現に向けたリユース建築のモデルとして、実際にリユースした建材や設備機器を新築建物の一部として施工し運用する事で、建物のライフサイクルにおけるリユース建材や設備機器の活用についての実証と位置付けている。



【取組みの概要】

大阪・関西万博の出展企業と提携して、万博開催後に解体するパビリオンより建材や設備機器をリユース品として提供を受ける事とした。新築建物の設計上の要求仕様・性能を満たしつつ、万博終了後にも健全な状態で回収可能な建材や設備機器の候補品を現地調査等によりリストアップした。

万博終了後のパビリオンの解体工事では、実際に再利用可能な状態の建材や設備機器（32品目・180点）を取り外して保存し、解体現場からの発送時と新築現場での受領時のそれぞれで、建築工事・設備工事・運送の担当企業による検品のうえで引渡しを行い、各社の責任範囲の明確化とリユース品の機能・品質の担保を行い、新築建物にリユース建材や設備機器の取り付け作業を行った。

解体建物がある大阪から新築現場がある東京までの輸送の一部においては、一般的なトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実施して、トラック運送の場合に要する燃料使用量の削減に取り組んだ。

【取組みの効果】

この取組みにより、合計重量で約30t分の建材や設備機器のリユース材を用いて、新材使用量の削減に寄与し、これに伴うCO₂排出量も約9.8t-CO₂削減した。加えて、リユース品の大阪から東京への長距離輸送に際し、運輸企業の協力を得て運送方法をトラックから鉄道へと転換（モーダルシフト）する事で、リユース品の運搬に係る燃料の軽油の使用量を約273L削減し、これに伴ってCO₂排出量も約0.7t-CO₂削減した。

【その他の3Rの取組み】

- ・同社の解体工事で発生したアルミスクラップを『水平リサイクル』により再生して製造したアルミサッシ
- ・鉄筋メーカーの環境リサイクル事業のCO₂削減量を付与した100%CO₂削減鉄筋による基礎および地中梁
- ・同社の工事現場から排出された養生材を『水平リサイクル』により製造した工事用プラスチックフェンス
- ・コンクリートの原料であるセメントの大部分をCO₂排出量が少ない高炉スラグ微粉末に置き換え、さらにCO₂を吸収・固定した粉体を追加してCO₂排出量を削減した低炭素コンクリート
- ・炭酸カルシウムに代わりホタテ貝殻を配合してCO₂排出量を削減した外壁防水用シーリング材
- ・紙パルプ製造時の廃棄物である木質バイオマスのリグニンを配合しCO₂排出量を削減したコンクリート
- ・新築建物の敷地の伐採工事で発生した伐採木を原料として再利用し廃棄量を削減した床材

国土交通大臣賞

受賞者名

前田建設工業株式会社 調達部

取組の実践場所

東京建築支店管轄の3現場（千葉県習志野市、東京都江東区、東京都中央区）

受賞テーマ

「残コン戻りコンを資源へ転換
ー グリーン骨材を活用した循環型コンクリートの実装」

(1) どのような活動か

① 課題（「残コン戻りコン※1」問題と「グリーン骨材※2」の普及停滞）

建設現場では残コン・戻りコンが日常的に発生し、生コン工場の処理負担や産業廃棄物処分先の逼迫が問題となっている。また、残コン・戻りコンを洗浄分別し資源化した「グリーン骨材」の活用はこの問題解決の有効な手段となり得るにもかかわらず、設計者・発注者の認知不足や品質懸念により普及が進まず、需要が形成されていない。

② 対応（普及を阻む要因の解消と活用環境の整備）

受賞者は施工者として、生コン工場と設計者・発注者をつなぎ、事前説明・技術資料提示・工場視察・試験練りなどを通じて品質懸念を解消し、需要喚起を図った。併せて、生コン工場と連携して製造体制の構築を後押しすることで、グリーン骨材が残コン・戻りコン問題の解決策として機能するための需要・供給両面の環境を整備した。

③ 成果（構造体での実装と環境負荷低減への寄与）

アスファルト合材工場および複合ビルの2件でグリーン骨材の「構造体」採用を実現し、資源循環型コンクリートとして実装に成功した。これにより、残コン・戻りコンの資源化、産廃処分負荷の軽減、バージン骨材使用量の削減など、社会課題の解決に直結する効果が生まれた。



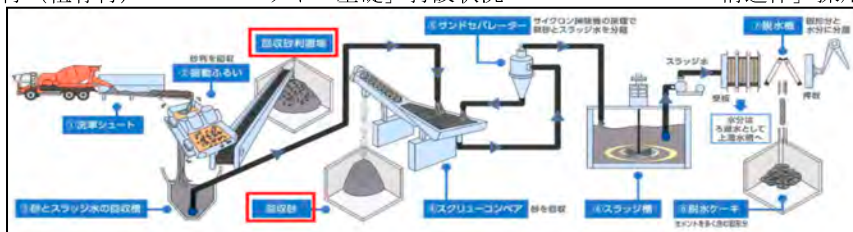
グリーン骨材（粗骨材）



「サイロ基礎」打設状況

打設日	2025年12月～2026年1月
採用物件	アスファルト合材工場(RC造)
適用箇所	サイロ基礎
打設数量	156.0m ³ (捨てコン含め合計179.75m ³)
打設日	2026年3月～4月
採用物件	複合ビル(S造、地上13階/地下1階)
適用箇所	2F、RF床
打設数量	92.8m ³

「構造体」採用実績



グリーン骨材回収の仕組み

※1)「残コン」：アジテータ車から一部を荷卸しするが、残されて工場に持ち帰る生コンクリート

「戻りコン」：アジテータ車から全く荷卸しせず、工場に持ち帰る生コンクリート

※2)「グリーン骨材」：生コン工場から出荷後、建設現場で使用されなかった残コン・戻りコンを洗浄分別し、粗骨材や細骨材として再利用可能にしたもの

(2) グリーン骨材採用の特長・独自性・優位性

①グリーン骨材を全国的にも例の少ない「構造体」へ適用し、アスファルト合材工場 156.0m²、複合ビル 92.8 m² という関東初の構造体実績を実現した。

②グリーン骨材の活用により、残コン・戻りコンを産業廃棄物として排出せず再資源化することで、生コン工場からの産業廃棄物を約 44,000kg 削減し、残コン・戻りコン問題の解決に資する環境効果を具体的な数値で示した。

③構造体実績・品質確証・供給体制を揃えたことで、他現場でも適用可能な再現性の高いモデルとなり、グリーン骨材普及の突破口となる実効性を備えた取組みとなった。

(3) 今後の予定

受賞者の施工案件では、引き続き、グリーン骨材コンクリートを製造可能なプラントの供給範囲内において積極的に採用提案を進めようとしている。また、同様に再利用が可能な「グリーン水※3」についても活用提案を行い、資源循環型コンクリートの適用拡大を図ろうとしている。

※3)「グリーン水」：生コン工場で残コン・戻りコンを洗浄・分離する際に発生する洗浄水を再利用したもの

環境大臣賞	受賞者名
	有限会社ハイプラ
	取組の実践場所 徳島県徳島市（本社工場）、阿波市（土成工場）
	受賞テーマ 廃プラ全量リサイクルで手元に返る製品を ～ 地域循環型社会の浸透と育成 ～
受賞者は1976年の設立以来50年にわたり、廃プラスチックのマテリアルリサイクルを専業としている。創業者は大学で応用化学を学び「プラスチックをゴミにしない」を理念に研究室から創業。廃プラスチックの自社便回収・選別・粉碎・再生ペレット製造・射出成形製品の製造・販売まで自社一貫で行い、受け入れる廃プラスチックは全量再生原料化する。バージン材を一切使用せず、集めた人・分けた人へ「手元に返る」製品を自社の再生材料のみで作り上げる全国でも極めて希少な企業である。 1) 手作業による繊細な「手センサー」選別で、常時16種類以上・100種類以上のグレードに分類した再生原料は、公的機関の検査で「バージン材と一致」と評価されるほどの高純度を誇る。必ず次につなげるリサイクルにより、取引先のISO・ESG・脱炭素戦略に貢献している。新規取引開始時には段階的指導により、分類する種類を一種類から多種多様な廃プラスチックへと拡大。コミュニケーションを大切に環境を整備し、排出段階から品質を確保する仕組みを構築。 2) 「せっかく分けてもどうなっているかわからない」という消費者の声に応え、分別して排出したプラスチックを製品に加工して手元に届ける「クローズドループ・リサイクル」の仕組みを構築。吉野川市をはじめとした自治体協定により、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」との連携で、ペットボトルキャップ回収・ワクチン寄付活動を展開（2022年開始、累計1万人分超のワクチン寄付）。ペットボトル水平リサイクル協定のコーディネーターも担っている。 ボトルキャップからの製品は、ふるさと納税返礼品や企業ノベルティ品など多彩な社会実装を果たしている。 3) 1990年より学校・企業・地域への環境教育を継続し、近年は環境教育インストラクターとしてプラスチックに限らず教材プリントやチラシ(古紙)、衣類のリサイクル、食育と幅広く、全国の学校からその取り組み相談を受け付ける。特にマテリアルリサイクルで生まれる再生製品は、実際に手に取る体験を提供することで課題解決への深い理解を促している。 2024年よりESD活動推進拠点（Education for Sustainable Development＝持続可能な開発のための教育）認定を受け、毎月のビーチクリーン活動や徳島県海岸漂着物対策活動推進員委嘱など、地域資源循環の中核として機能する。 創業50年・従業員10名の小規模事業者である同社は、様々なステークホルダーの「困りごと」や「希望」に寄り添い、次の一步に繋がる橋渡しに努めながら、地方から未来へと続く循環経済を実装するモデルを体現している。	
ハイプラ 商品化プロセス 1 廃プラ 排出 製造業・精密機械 食品加工・農業等 分別指導を現地で実施 専用容器 無償提供 写真付きマニュアル整備 現地確認・段階的継続支援 2 回収・原料化 四国・中国地方を中心に 南近畿地域まで広域回収 16種類以上の樹脂を受入 100種類以上に分類・管理 手選別による繊細な加工 再生利用率ほぼ100% 3 製品設計 ユーザーニーズ起点 地産地消設計 自治体・企業と協働開発 LCA情報を取引先 ISO・ESG対策も支援 4 製造 射出成形・ペレット加工 自社一貫生産 バージン材相当の品質評価 成形不良・バリ等は 全量自社内で再利用 5 出荷・社会実装 日用品・学習教材メーカー ふるさと納税・全国 徳島県3Rリサイクル認定製品 ふるさと納税返礼品に選定 自治体配布品 企業ノベルティ 分けたプラが製品になって手元へ返る 「プラスチックをゴミにしない」－創業50年、廃プラ回収から製品まで自社一貫通貫	

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞(10件)

会長賞

受賞者名

青森市立合浦小学校

取組の実践場所

青森県青森市

受賞テーマ

学校で 家庭で 地域でもったいないをガッポガッポ(合浦)減らそう！

受賞者は、次のような様々な活動を行っている。

中学生と一緒にごみ拾い、地域の人たちと落ち葉拾い、各学年によるボランティア活動、残菜0を目指した食品ロスの取組、残菜を活用した肥料作りなどを行っている。

同校の取組ポイントとしては、①全校で実施すること、②地域と連携して実施すること、③各学年独自で実施することに分けている。

①②は例年実施されていることだが、③については各学年の子どもたちと話し合いをして、どんな活動をするか考えて実施している。

例としては、4年生の防災グッズ作り。古新聞を使って防災スリッパを作り、保育園に寄贈した。

同校が取組を工夫したところは、「地域の役に立ちたい」という意欲をもって活動を設定した。同校の地域はとても子どもたちに協力的で、「地域と学校で子どもを育てる」ということを実現していると言える。子どもたちは隣の公園でよく遊んでいるが、秋になると、たくさんの落ち葉が見られるようになる。地域の人たちも落ち葉拾いをしてくれているが、自分たちにもできるという意識をもたせた。

同校としてのボランティア、通称「がっぽら」という名前で活動している。運動会の障害走でも「がっぽら」に関連する競技を実施し、保護者にも周知する努力をした。

持続可能な取組にするために、各学年の校外学習や町探検時にごみを拾いながら回るなどし、普段からできることを実施した。また残菜0については、毎日給食があるため、無理のない程度に一口は食べてみようという意識付けをすることができた。

今後の予定は次の通りである。

- ・全校児童による落ち葉拾い・・・11月
- ・中学生と6年生によるごみ拾い・・・4月
- ・5年生と3年生による海岸清掃・・・7月
- ・残菜0 陣取り合戦・・・毎月1回
- ・肥料つくり・・・毎日
- ・資源回収・・・月に1回
- ・各学年のボランティア活動・・・適宜



会長賞	受賞者名
	株式会社弘前ドライクリーニング工場
	取組の実践場所 青森県弘前市
	受賞テーマ 大切な衣服にもう一度命を吹き込むクリーニング「ONE MORE」
「ONE MORE」は、クリーニングと補修を一体化した「衣類再生」の取組であり、衣服の寿命を延ばすことで廃棄削減に貢献するサービスである。人にも環境にもやさしいクリーニングとして、天然由来の洗剤の使用や、リサイクル素材を活用した製品開発にも取り組んでいる。 受賞者は、以下のとおり3R活動に貢献している。 ①リデュース（廃棄削減）・リユース（再使用） ・クリーニングは本来、衣服を再び着られる状態にすることでリユースを支える産業であるが、「ONE MORE」では、従来の有機溶剤を使用したドライクリーニングに代わり、水洗いによる独自技術確立し、これまで対応が難しかった衣服の再生を可能にした。 ・さらに、社内に補修スタッフを配置することで、穴あきや破れのある衣服も再生可能とし、衣服の寿命を延ばすことで廃棄削減に寄与している。 ②リサイクル（資源循環） ・天然石けんや重曹を用いたクリーニングにより、環境負荷の低減を図るとともに、衣服本来の風合いを回復する仕上がりを実現している。 ・また、青森ヒバのおがくずを再利用した防虫剤を開発し、地域資源の循環活用にも取り組んでいる。 Before After  Before After   ① ONE MORE の仕上がり BEFORE AFTER ② 補修の BEFORE AFTER ③ 青森ヒバのおがくずを再利用した防虫剤 ・従来、スーツやコート等は石油由来の有機溶剤を用いたドライクリーニングが主流であるが、この方法は衣服へのダメージは少ない一方で、汚れの蓄積や環境負荷の高さが課題とされてきた。 ・「ONE MORE」では、天然石けんや重曹を用いた水洗いへ転換することで、汚れ落ちの向上と環境負荷の軽減を両立している。 また、全国から利用者があり、特に化学物質過敏症など従来の洗剤が使用できない利用者から、「着ることを諦めていた衣服を再び着られるようになった」といった声が寄せられている。 同サービスは、単なるクリーニングではなく、「衣服を再び着られる状態に戻す社会的価値」を提供する取組である。 今後は、クリーニング・補修・リサイクルを一体化した循環型サービス「ONE MORE CIRCLE」として展開し、衣服の価値を最大化する仕組みづくりを進めていこうとしている。 また、廃棄される繊維製品を活用した新たなリサイクル製品の開発・販売を強化していこうとしている。	

会長賞	受賞者名 株式会社ジェヌインアールアンドディー
	取組の実践場所 福岡県福岡市
	受賞テーマ 醤油粕から天然ヒト型セラミドを高純度で安定的に精製する技術開発に成功し、化粧品原料として実用化した。

1. 開発の背景と革新性
 受賞者は、麹菌やキノコ等の菌類研究を通じ、自然界で希少な「フリー体セラミド」を発見した。醤油・焼酎・日本酒等の醸造過程で発生する「製造残渣」に着目し、独自の精製技術により世界で初めて高純度での素材化に成功した。
 ・特許取得：第 5013348 号（平成 24 年）、第 6230393 号（平成 29 年）
 ・素材の優位性：
 ○従来品：化学合成品や植物・動物由来の「糖セラミド」が主流。ヒトの肌（角質層）の構造と異なり、皮膚外用剤としての効果は限定的である。
 ○本素材：天然物から精製した「天然ヒト型セラミド」。ヒトの角質層に存在するセラミドと同一構造を持ち、化粧品・食品分野で極めて高い機能性が期待される。

2. 産学官連携による実証プロジェクト
 福岡県内で大量に排出される「醤油粕」の有効活用を目指し、福岡県リサイクル総合研究事業化センターの支援を受け、平成 23 年度から平成 25 年度に福岡県醤油醸造協同組合、福岡県農林業総合試験場畜産部と共に製品化に向けた共同研究を実施した。

3. 地域資源の循環（3R）の実現
 福岡県醤油醸造協同組合（94 社）の生揚げ醤油製造に伴い、年間約 1,000 トンの醤油粕（製造副産物）が発生している。本事業はこの未利用資源を余すことなく活用する循環型モデルを構築した。
 ・リサイクル（高付加価値化）：独自の抽出精製技術により、醤油粕から高純度セラミドを抽出。高機能化粧品原料として製品化。
 ・リユース・リサイクル（残渣の完全活用）：抽出後の粕は保存性が高く低塩分である。家畜への給餌試験の結果、畜産農家から高い評価を得る良質な飼料としての再利用を実現した。

4. 活動の実績：経済効果と技術革新
 ・経済効果：平成 30 年度、約 4.7t の醤油粕から天然ヒト型セラミドを生産し、約 3,500 万円の経済価値を創出。製造・販売量および醤油粕の再利用量は年々増加している。
 ・生産体制の増強：ロート製薬株式会社と共同設計した大型装置を京都研究所に導入。従来の約 3 倍の増産に成功し、未利用資源の大量処理を可能にした。
 ・完全循環モデルの構築：現在、抽出粕に含まれるアルコールを回収・再利用する新装置を導入中。これにより「アルコールの工程内再利用」と「抽出粕の飼料化」を両立し、廃棄物ゼロの完全リサイクルが達成される。

5. 地域性と全国への波及
 ・地域連携：福岡県糸島市の株式会社 Yu-ki が、本素材を配合したローションを商品化。地域資源の付加価値向上に寄与している。
 ・市場実績：自社サプリメントは大手通販番組で 5 年以上の継続販売を達成。機能性表示食品の届出も完了している。
 ・水平展開：本技術は酒粕、焼酎粕、おから等、全国の食品製造残渣への応用が始まっており、各地の未利用資源の資源化を牽引している。

6. 独創性：世界初、純度 90%以上の衝撃
 ・生体適合性：ヒト角質層の主成分である「フリー体セラミド」を天然物から化学構造を変えずに高純度精製。
 ・圧倒的純度：市場流通品の多くが純度数%であるのに対し、本素材は「純度 90%以上」を誇る。天然物由来でこの純度を実現したのは世界初の事例である。

7. 先進性・革新性：科学的エビデンス
 ・国際的評価：コスモプロフ（ラスベガス、タイ、ロサンゼルス）等の国際美容見本市へ継続出展し、世界初の技術として注目を集める。
 ・新知見の発見：
 ○経済産業省サポイン事業：ヒト臨床試験にて肌質改善に加え「疲労感低減」等のメンタル改善効果を確認。
 ○京都大学との共同研究：従来の定説を覆す、セラミド構造を維持したままの腸管吸収を確認。
 ○九州大学との共同研究：遺伝子レベル（サーチュイン遺伝子発現）で、糖セラミドや合成品より優位であることを証明。
 ・技術の拡張：キノコ規格外品や野菜・果実残渣への応用研究を進め、特許「セラミド生成組成物（JPA 2021103950）」を取得。

8. 第三者への波及効果と社会的貢献
 ・「内外美容」市場の牽引：スキンケア（外側）とサプリメント（内側）を組み合わせる内外美容市場において、双方に活用可能な本素材は最適解となる。
 ・社会実装の実績：本素材配合のアイテム数は累計 30 商品以上にのぼる。
 ・専門分野への普及：臨床データ等のエビデンスを活用し、クリニック、エステサロン、高齢者施設、ペット業界といった専門領域への展開を進め、3R の理念と高機能素材の普及を両立させている。

会長賞	受賞者名 ソニー株式会社 三菱商事株式会社
	取組の実践場所 日本国及び海外
	受賞テーマ 再生可能原料を活用した素材サプライチェーンの可視化・構築と、その活用による ソニー社製品・活動への多展開
受賞者の取組は、使用済み食用油等の再生可能なバイオマス原料を起点に、原料・化学・樹脂・製品化に至るまでを横断したグローバル規模のサプライチェーンを構築し、高機能製品向けプラスチックとして社会実装する資源循環の取り組みである。 ソニーグループを含める受賞者が中心となり、サプライチェーンを可視化するとともに、複数地域・複数企業が継続的に連携することで、再生可能原料の活用を量産製品へ結び付ける実践的な仕組みを構築した。量産製品への導入を通じて、実効性のある資源循環モデルを確立した。 使用済み食用油等のバイオマス原料から製造されたリニューアブルナフサを起点とし、マスバランス方式を活用することで、既存設備を活用しながら、従来と同等の性能を維持したプラスチックを製造し、高機能製品に導入した点が特長である。 サプライチェーン全体を可視化し、ソニーが全世界で販売する製品への量産導入を行うにあたり、一定の物量の安定供給とトレーサビリティの両立を実現している。再生可能材料の利用に留まらず、量産製品への実装を前提とすることで、循環を一過性・単発で終わらせない仕組みを成立させている。特定の素材や樹脂開発ではなく、幅広い樹脂・素材を対象とするサプライチェーン構築であるため、様々な製品・取り組みに柔軟かつ迅速に対処できることがポイントである。 単一企業による素材転換にとどまらず、原料調達から最終製品までを一気通貫で接続する事業者間連携による資源循環モデルを構築した点に独自性があり、サプライチェーンを可視化したうえで、高機能製品に商業規模で実装した点は世界初である。 同取組では、使用済み食用油という資源を、品質要求の厳しい高機能製品の部品にまで適用することで、再生可能素材の用途拡大と資源循環の高度化を実現している。これにより、他主体・他地域でも応用可能な循環モデルを提示し、再生可能資源の社会実装に向けた具体的な道筋を示している。 今後は、同取組で確立した資源循環モデルを活用し、対象製品や地域の拡大、参画企業の増加を図るとともに、制度・市場環境の整備と連動しながら、他の関連取組との相乗効果を意識した循環の拡張を進める。これにより、再生可能資源の普及と社会実装をさらに加速させようとしている。	

会長賞	受賞者名 鹿島建設株式会社 東北支店 建築部設備グループ
	取組の実践場所 NANT（ナント）仙台南町ビル（仙台中央三丁目開発事業新築工事） 他 2 現場 宮城県仙台市青葉区
	受賞テーマ 「建設業における社会環境貢献プロジェクト」チーム Napalle（ナパレ） サプライチェーンと協働した 3R 活動、CO₂ 削減・SDGs 貢献・物流効率化を目指す活動
◆「Napalle」（ナパレ）とは サプライチェーンと協働して「CO₂ 削減」「SDGs 貢献」更に「物流効率化を目指す」プロジェクトチーム活動である。 2021 年に発足して以来、建築現場における設備機器・資材の従来の梱包材（段ボールやビニールなど）を廃止し、再利用可能なパレット等に変更し、さらに物流の効率化を図る取組を実施している。この活動は 3 R 活動に大きく寄与するため、その取組内容を以下で紹介する。 ◆どのような活動か 【リデュース】 ・建築現場における設備関連製品、資材運搬に関して、環境配慮パレットを活用して梱包材を削減する。 【リユース】 ・環境配慮パレットは何度も繰り返して使用する。 【リユース・リサイクル】 ・環境配慮パレットは、海洋プラスチックから再生したものやバイオマスプラスチックを原材料とする。 ◆取組のポイント、特長 ①建設に関連するサプライチェーン（サブコン、代理店、メーカー）と協働した取組みである。 ②関係者全員で問題点を洗い出し解決していくことで、物流の効率化に繋がる。 ③パレット形状においても物流効率化を視野に入れる。 ④②③によって、運搬回数を削減し CO₂ 削減効果も生む。 ⑤梱包材の削減によって、現場内作業を効率化する。 ⑥⑤によって、建設業の働きやすさに繋がるとともに多様な人材の建設業進出に繋がる。 ⑦現在 3 現場目の取組を実施中であるが、将来を見据えチャレンジし続ける継続活動である。 ◆他の取組みに比較して優れているところ、独自なところ、工夫したところ ・受賞者がゼネコンとしてプラットフォームを構築することで、サプライチェーンに関わる様々な企業の参画～協働が得られる点。 ◆今後の予定 ・建設中の物件における空調機運搬で「梱包材の削減」と「物流効率の向上」の取組を実施中である。 ・設備部門に留まらず、建築部門への拡張を目指している。	

会長賞

受賞者名

大成建設株式会社 リニューアル本部、クリーンエネルギー・環境事業推進本部、営業推進・ソリューション本部
AGC 株式会社 建築ガラス アジアカンパニー
持続的経営基盤構築グループ

取組の実践場所

東京都港区、千代田区、江東区、大田区、神奈川県横浜市、群馬県館林市、千葉県野田市

受賞テーマ

「Forever Glass Project（フォーエバーガラスプロジェクト）」
建設工事における板ガラス水平リサイクルの社会実装『窓から窓へ』
― 国内初・同一建物内での建築板ガラス循環モデルの構築と標準化へ ―

解体、改修などの建設工事で排出される廃板ガラスは、本来リサイクル可能な素材であり、国内の廃板ガラスを適切に回収し再資源化することでCO₂排出量の削減や循環型社会の実現に貢献することが期待される。

しかしながら、廃板ガラスの再資源化は経済的に作業手順、運搬方法の確立やガラスの品質確保の他、安全性、工程、コストなど、多くの課題を抱えているため実現が難しく、現状ではその大半が建築板ガラスの材料としてリサイクルされず最終処分場において埋め立て処分されている。

受賞者の取組では、建築板ガラスの取り外し方、運搬方法の見直し、再資源化に係る処理工程の検証を行い、廃板ガラスをガラス素材として再資源化し、建築板ガラスへの材料として水平リサイクルを実現すると共に、検証から得た知見により、国内初となる、同一建物内での廃板ガラスの排出・再資源化（カレット化）・再実装を一貫して達成し、建築板ガラスの水平リサイクルを実現した。同取組は、建設現場由来廃板ガラスの水平リサイクルを「個別実証」から「標準的な社会実装モデル」へと転換するものであり、建設業界における資源循環の新たな基盤を構築する取組である。

さらに、資源循環・脱炭素・廃棄物削減を同時に実現する点において社会的意義は大きく、今後の業界標準となり得るものである。

＜取組のポイント、特長＞

① 撤去から再資源化までの最適処理フローの構築

ガラスを確実に再資源化するため、取り外し→運搬→再資源化までの一連の流れを、解体工事・改修工事の両現場で検証した。

特に3つの処理ルート「解体現場→ガラスメーカー工場」「改修工事→ガラス専門処理業者」「改修工事→建設系産業廃棄物処理業者」を比較し、それぞれの課題と経済性を明らかにした。この検証により、廃板ガラスを素材として循環させるための最適な処理フローの要件を整理した。

② 高品質カレットの確保と品質管理手法の確立

ガラス原料（カレット）の品質を確保するため、大成建設においてシーリング、フィルム等の異物混入防止および除去率向上の手順を整備した。あわせて、AGCは、廃板ガラスを適切に水平リサイクルできる品質管理方法を確立し、その方法に則り、3件の実証実験のうち、2件で受入基準への適合が確認され、残る1件についても課題を明確にした。

③ 水平リサイクルの経済性確立に向けた技術開発

水平リサイクルの普及の障壁であるコスト課題に対し、大成建設は化学メーカー等と共同でシール除去剤、フィルム剥離剤を開発し、異物除去の作業効率向上を実現した。実証により混入リスク低減および作業時間短縮の効果を確認しており、今後の経済性評価および持続的な普及に向けた基盤となる知見を得ている。

＜優れているところ、独自なところ、工夫したところ＞

これまで廃板ガラスは、大半が埋め立て処分となっており、再資源化が進まない要因が多数存在していた。同取組では、大規模改修・解体工事の現場を有する大成建設と、ガラスメーカーであるAGCが連携し、解体工事および改修工事における事前検証を通じて、埋め立て処分につながる技術的・運用的課題を体系的に抽出した。さらに、再資源化の大きな障壁であった経済性の課題に対し、大成建設は化学メーカー等と共同でシール除去剤やフィルム剥離剤を開発し、作業効率向上と異物混入防止を両立させることで、水平リサイクルの持続的普及に向けた経済性確立の道筋を示した。

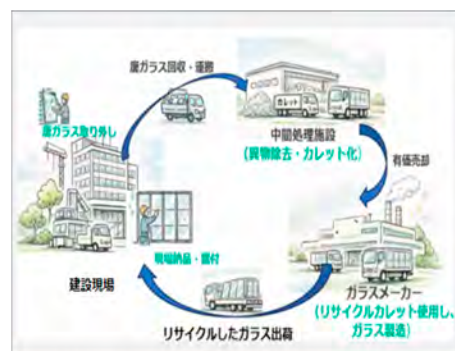
AGCは、再資源化を前提とした品質要件の整理や異物混入リスクを踏まえた回収板ガラスの品質管理・評価手法を構築した。さらに、これらの工程を経て得られた回収板ガラスについて再資源化の適性評価を行い、原料としての品質が確保されていることを確認することで、廃板ガラスの水平リサイクルを実装レベルで成立させるための要件とプロセスを明確化した。

これらの取組により、従来困難とされてきた廃板ガラスの水平リサイクルについて、技術・運用・品質の各側面を一体で捉え、システムとしての成立性を体系的に実証した点が大きな独自性である。加えて、大規模改修工事において、同一建物内で「排出→再資源化→再実装」を国内で初めて実現し、建設現場由来の廃板ガラスの循環が成立することを示した点も、他の取組に比べた際の明確な優位性である。

＜今後の予定＞

建設工事から排出される廃板ガラスの持続的な循環を実現するため、ガラス専門処理業者のほか建設系産業廃棄物処理業者による標準的かつ再現性の高い処理プロセスの確立を進めていく予定である。

今後は、各地域の産業廃棄物処理業者との連携を拡大し、特定地域に限定されず、全国の解体・改修工事現場発生する廃板ガラスを安定的に再資源化できる体制を構築し、建築板ガラスの水平リサイクルを全国レベルで推進することで、廃棄物削減・資源循環型社会の実現に貢献する取組へと発展させていこうとしている。



建築板ガラス水平循環モデルリサイクル

会長賞

受賞者名

清水建設株式会社 安全環境本部 環境管理・資源循環部

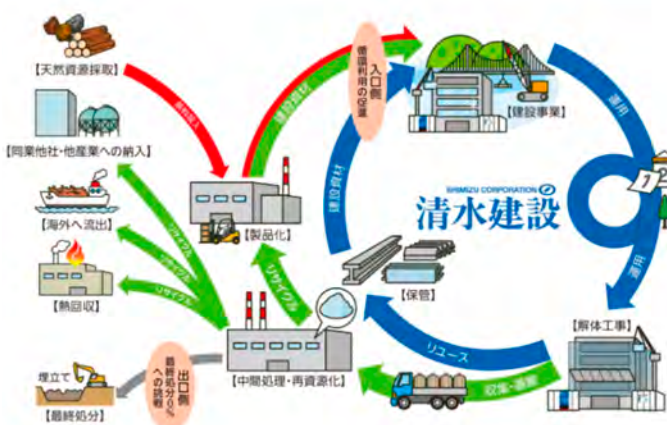
取組の実践場所

東京都中央区

受賞テーマ

「入口側の循環利用率」を通じた建設業界の連携で、子どもたちに誇れるしごとを。

建設業界の廃棄物管理はこれまで、工事で発生する建設副産物の「出口側」である最終処分率の管理が中心であった。これに対し、持続可能な社会を実現するためには、廃棄物が発生してから対処するだけでなく、建設資材としてどれだけリサイクルされたものや資源消費の少ないものを選ぶかという「入口側」の考え方が重要になる。2025年10月、受賞者は建設事業で搬入する資材に占める循環利用量の割合である「入口側の循環利用率」を、環境省が示す「循環型社会形成推進基本計画」に基づき設定し、資源循環に関する活動を本格化させた。



【入口側の循環利用率の重要性】

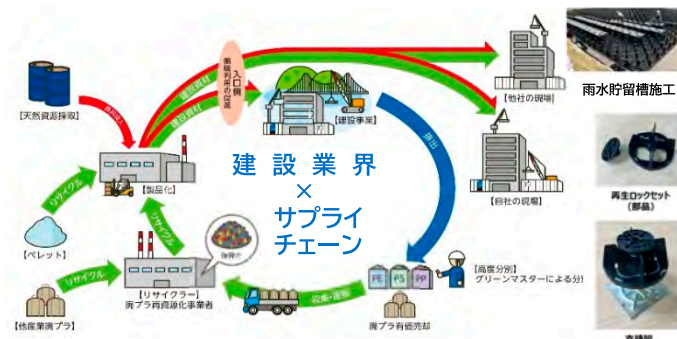
「入口側の循環利用率」は、新築・改修工事において、リサイクルされた資材を使用した割合を示す。この循環利用率の向上は循環型社会形成において多岐にわたる重要な意義を持つ。

- ① サーマルリサイクル量の削減：従来の建設副産物の処理方法として行われてきたサーマルリサイクルは、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収できる側面がある一方で、CO₂排出を伴う。サーマルリサイクルではなく、資源を循環させるマテリアルリサイクルを推進することで、環境負荷を大幅に低減し、地球温暖化対策に貢献する。
- ② 資源の海外流出の抑制：日本の廃棄物は主に東南アジア諸国や台湾に輸出されている。貴重な資源が海外へ流出するのを防ぎ、国内における資源の自給自足率を高める。
- ③ 国内天然資源の保全：限りある国内の天然資源の枯渇を防ぐ。天然資源の採掘に伴う生態系への影響も抑制できる。

【建設業全体の変革をリードし、資源循環の輪をひろげる】

循環型社会の形成はゼネコン1社だけで達成できるものではないため、受賞者は建設業界全体やサプライチェーンとの連携によって「入口側の循環利用率」向上を目指している。

- ① 建設業界への情報開示と連携強化：各種報道発表、資源循環プラットフォームや業界団体等の会合等にて、「入口側の循環利用率」を社の目標として公表した。また、データの算出方法等の詳細も公開した。
- ② 具体的な循環スキームの構築と実践：廃プラスチック、ガラス、アルミなど、マテリアルリサイクルを促進している。現在は他社ゼネコンも容易に導入・実施できるよう汎用性の高い循環スキームの検討を進めている。
- ③ 社外公表による協力の呼びかけ：各種イベント等にて活動を発表し、リサイクラーやメーカーに協力を呼び掛け、既に10以上の企業との連携が開始されている。



例1 廃プラスチックの循環スキーム

同社は、この活動が関心のある企業等の目に留まり、更に活動の輪が広がっていくことを期待している。

会長賞

受賞者名

前田道路株式会社
土浦市
公益財団法人地球環境産業技術研究機構

取組の実践場所

茨城県土浦市他、京都府木津川市他

受賞テーマ

**脱炭素社会の実現に向けたコンクリート廃棄物を活用する CO₂ 固定化技術による
 新たなリサイクル**

国内の主要な都市部では、1950 年～1970 年の高度経済成長期に建設された膨大な数の建物が築 50 年を超え、老朽化に伴う解体工事が旺盛で、解体現場からは大量のコンクリート廃棄物（以下コンガラ）が発生している。一方、再利用先となる道路の新設工事は少なく、路盤を必要とする修繕工事も横ばいで推移するなど、リサイクルのバランスが崩れている。

そのような状況で、都市部の廃棄物量の増加傾向に対応するためには、これまで以上に使用量を増やす起爆剤となる技術開発が必要と考え、生コンクリート業界が先駆けて検討している二酸化炭素の固定化技術を、コンガラ由来の再生路盤材へ適用できるかを検討し、室内検証を経て、2024 年に土浦市道にて実検証した。受賞者の取組みは、リサイクル品である再生路盤材と自社工場の排ガスに含まれる二酸化炭素（以下 CO₂）の反応を利用した資源循環と環境経済の両立を目指したコンクリート廃棄物を活用した新しい取組みである。

＜取組みのポイント、特長＞

従来型の資源循環と新しい取組みの模式図を図 1 に示す。同取組みでは、再生路盤材に含まれる Ca 成分（例えば Ca(OH)₂）と工場排ガス由来の CO₂ を反応槽内で接触させ、炭酸塩化反応により合成炭酸カルシウムを生成している。言い換えると、リサイクル品である「再生路盤材」と地球温暖化の原因とされる「CO₂」を原料として、人工の炭酸カルシウムを製造していることになる。

また、同取組みは下記特長を有する技術であり、これからの循環経済型社会に合致したスキームである。

- ①再生路盤材の高度化に資するリサイクル技術
- ②CO₂ を資源として活用する脱炭素技術
- ③CO₂ を固定化した環境配慮型再生路盤材を道路空間に利用する CCU 技術

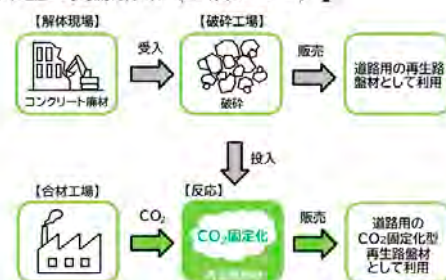
＜優れているところ、独自なところ、工夫したところ＞

同取組みである CO₂ の固定化システムは、非常にシンプルで、コンパクトな設計になっており、同業他社においても模倣しやすく、国内展開が容易である。受賞者の工場では、アスファルト混合物を製造する合材工場とコンクリート廃棄物をリサイクルする施設を併設しており、反応に必要な資源（CO₂ と Ca(OH)₂）を自工場内で調達できる。また、リサイクル品を高度化した CO₂ 固定型再生路盤材は、国内の 130 万 km に渡ってネットワーク化され道路舗装の路盤材料として利用可能である。

＜今後の予定＞

これまで得られた知見をベースに、さらに実験を重ね、反応の最適条件、CO₂ 低減効果の定量化ならびに、実装を想定した反応装置の開発を行う。引き続き、道路分野における資源循環と脱炭素を両立させた循環経済型社会の構築に向け努力を続けていこうとしている。

【従来型の資源循環（上段フロー）】



【資源循環と環境経済の両立を目指した新しい取組み】

図1 新しい取組み（模式図）

写真1 CO₂固定化実験用プラント写真2 CO₂固定化再生路盤材を利用したアスファルト舗装（検証中）

会長賞

受賞者名

鹿島建設株式会社 関西支店 新名神城陽工事事務所

取組の実践場所

京都府城陽市地内 狼谷地内

受賞テーマ

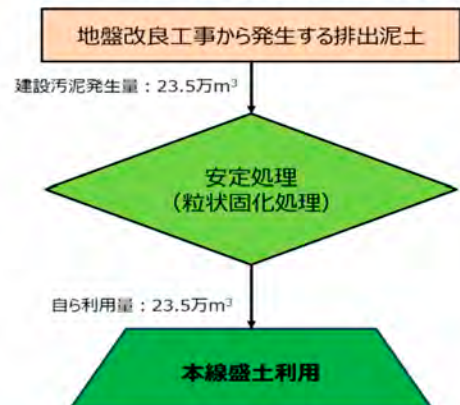
地盤改良工事に伴って大量に発生する建設汚泥の現場内再資源化による自ら利用

受賞者の工事における地盤改良工事では、建設汚泥の発生見込み量が約23万 m^3 と極めて多量であった。従来の産業廃棄物処理による対応では、処理費用の増大に加え、長距離運搬化や車両台数不足、受入先処理施設の能力不足等が懸念されていた。

そこで、現場内において適切かつ迅速な改質処理を行い、品質を確保した建設汚泥処理土を本線材料として有効利用することにより、廃棄物の発生抑制および資源循環の推進を図った。



城陽工事における再資源化量フロー



＜取組のポイント、特長＞

建設汚泥の日当たり発生量が最大1,000 m^3 程度となることが想定されたことから、処理技術の選定にあたっては、環境省通知「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針について（平成17年7月25日）」に準拠し、粒状固化工法を採用した。

同社の工法は、建設汚泥処理土の品質を安定的かつ継続的に確保するための処理技術および工程管理手法が体系的に確立されたものであり、NETIS 事後評価（優良技術）ならびに建設技術審査証明を取得している。

また、原子力発電所の耐震補強工事に伴う排泥処理、港湾浚渫土砂処理、東日本大震災により発生した津波堆積土処理等において大量処理の実績を有しており、同工事においても安定した処理を実現した。これにより、産業廃棄物として処理する場合と比較して処理コストを抑制し、工事費の低減を達成した。

＜優れているところ、独自なところ、工夫したところ＞

同工事では、工程の進捗により日処理量が大きく変動する計画であったことから、40 m^3/h 機および100 m^3/h 機の2種類の処理設備を組み合わせで運用し、最大日量1,500 m^3 の処理能力を確保した。

さらに、処理施設を工事進捗に応じて移設する必要があったが、短期間での組立・解体が可能な設備構成とすることで、主要工程への影響を最小限に抑えた。加えて、固化材の選定にあたっては、建設汚泥の土質特性や要求品質を十分に考慮し、循環資源を活用した材料を採用するとともに、供給量、運搬距離およびコストを総合的に勘案した。また、材料供給（固化材製造、運搬）における不測の事態に備え、同等性能の材料を安定的に調達可能な複数供給体制を構築した。

＜今後の予定＞

同社の取組により確立した泥土処理スキームについては、社内において水平展開を進めるとともに、泥土リサイクルによるCO₂排出削減等、環境負荷低減効果の定量化を図り、より高度な資源循環の実現に向けた取組を継続して行うとしている。

会長賞	受賞者名
	京都市ごみ減量推進会議
	取組の実践場所 京都府京都市
	受賞テーマ
	手を取りあってごみを減らそう！ 市民・事業者・行政のパートナーシップによるごみ減量（30周年）
受賞者は、市民、市民団体、事業者、事業者団体、ごみ問題の専門家、京都市などが対等の立場で参画し、お互いの立場を理解しながら、自発性とパートナーシップを基本として、ごみ減量に関する意識の高揚化を図るとともに、地域でのごみ減量に関する自主的な取り組みを促進することにより、京都市のごみを減らし、環境を大切にしまちと暮らしの実現に寄与することを目的に平成8年11月に設立した。 以来30年にわたって、ごみ減量に関する普及啓発活動や2Rに関する実験的な取組のモデル実施に取り組んでいる。 会員団体をはじめとする他団体との連携で活動を進めていることが取組の特徴であり、とりわけ地域におけるごみ減量を推進させるため、地域の方に学区単位で「地域ごみ減量推進会議」を立ち上げてもらい、各地域における使用済てんぷら油回収や、古紙等のコミュニティ回収を促進している。市内222学区のうち現在195学区において設立されており、地域のごみ減量活動の中心団体として活動が広まるよう、情報提供や情報交換の促進を図っている。 設立当初から行っているリサイクル事業は、京都市内の市立小中学校において児童・生徒が飲んだ学校給食の牛乳パックを回収運搬し、トイレットペーパー「めぐレット」へのリサイクル及び機密書類回収サービスにより市域から排出される機密書類を溶解し、段ボール板紙へのリサイクルである。また、平成9年から発行している情報誌（旧会報誌）は令和6年に100号に達し、近年では大学との連携で表紙をリニューアルし好評を得ている。 コロナ禍のタイミングで新たにコンポスト事業を開始し、始めやすく続けやすい提案やフォローを続けている。落ち葉堆肥を基材に使うなど地域循環を意識し、「ごみが減った」と好評を得ている。 事業者との連携では、企業向け講座で見学先として協力してもらうほか、こどもの創作あそびに活用する端材を提供してもらい、こどもの育ちに活用している。イベント的に始めた当事業も、児童館での人気メニューとなり、アート系市民団体と連携して展開している。 平成19年度以降は従来の取組から一歩進んで2R推進に力を入れ、2R型エコタウン構築という大きなテーマのもと、様々な実験的モデル事業を実施している。これらの取組においては「食品ロス」「プラごみ」の情報を発信やメルマガの配信を進め、2R行動をいかにわかりやすく啓発し、人々に実践してもらいやすくするか工夫を重ねている。 2Rを実践しやすい環境づくりの一環として、インターネットを活用した情報収集検索をしやすいように、市内の修理店舗リユースショップを検索できるサイト「もっぺん」を作成し、公開している。 平成28年度からは、「リーフ茶の普及で、ペットボトルを減らそうキャンペーン」を展開。イベントにて、急須での一服を楽しんでもらう、応援メッセージをウェブサイトで公開するなど、伸び続けるペットボトルの利用に対し、別の選択肢を改めて認識してもらい、より豊かで上質な暮らしを提案している。また、日常的に自宅からの飲料を持ち歩くだけでなく、マイボトルでカフェや給水スポットの利用を促す取組「今日もマイボトルで！」を展開した。（コロナ禍で休止し、生ごみコンポスト取組支援に転換） さらに、世界的なプラスチック削減の流れ、特にフランスをはじめとするヨーロッパ諸国では様々な削減の方策が出されている容器包装プラスチックについて、現状を把握し、どの部分なら減らせるのかを検討・働きかけをする事業「お店のプラスチック調査」を活用した取組を展開している。 今後、プラ包装が当然の社会で育ってきた若い世代に、現状を見てもらい、考えてもらえるよう大学の講義と連携して活動を伝える等、多くの人にわかりやすいごみ減量・2Rを発信するなど、当会議の特徴である市民・事業者・行政のパートナーシップを活用した様々な先駆的な取組に挑戦し、その成果・効果を広く発信することで、全国的なごみ減量・2Rの取組を推進していく。	

受賞者名索引（賞の種類別・五十音順）

※連名による受賞者は、五十音順に別々に掲載しています。

内閣総理大臣賞

一般社団法人自動車再資源化協力機構	4
一般社団法人日本自動車工業会	4

文部科学大臣賞

群馬県立利根実業高等学校 森林科学部	6
--------------------	---

経済産業大臣賞

エトリアマニュファクチャリングジャパン株式会社 東北事務所	7
エトリアマニュファクチャリングジャパン株式会社 沼津事務所	7

国土交通大臣賞

株式会社大林組 東京本店 技術研究所OL3工事事務所	8
前田建設工業株式会社 調達部	9

環境大臣賞

有限会社ハイブラ	10
----------	----

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞

あ行

青森市立合浦小学校	11
AGC 株式会社 建築ガラス アジアカンパニー 持続的経営基盤構築グループ	16

か行

鹿島建設株式会社 関西支店 新名神城陽工事事務所	19
鹿島建設株式会社 東北支店 建築部設備グループ	15
京都市ごみ減量推進会議	20

さ行

株式会社ジェヌインアールアンドディー	13
清水建設株式会社 安全環境本部 環境管理・資源循環部	17
ソニー株式会社	14

た行

大成建設株式会社 リニューアル本部、クリーンエネルギー・環境事業推進本部、営業推進・ソリューション本部	16
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	18
土浦市	18

は行

株式会社弘前ドライクリーニング工場	12
-------------------	----

ま行

前田道路株式会社	18
三菱商事株式会社	14



リデュース・リユース・リサイクル (3R) キャンペーンマーク使用の手引き



【リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマークについて】

リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク（以下、キャンペーンマーク）は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の趣旨をわかりやすくイメージすることにより、3R活動をより親しみやすいものとし、より多くの方々の積極的な参加と協力を呼びかけることを目的につくられたシンボルマークです。

<デザイン・コンセプト>

英語の R（Reduce・Reuse・Recycle）をモチーフとした、3つの図形が一步を踏み出し、前進する様を表現しています。3つの色はそれぞれ[オレンジ → 人間][グリーン → 大地][ブルー → 空]を表現しています。

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会



2. キャンペーンマークを使用できないケース

キャンペーンマークの趣旨と異なる目的にご使用することはできません。

- 1) 商業的利用
- 2) 3 Rに関する何らかの保証や認定を得ていると誤解を招くおそれがある使用方法
- 3) 特定の製品が環境等に配慮していると誤解を招くおそれがある使用方法
- 4) 法令又は公序良俗に反するおそれのある使用方法

なお、このキャンペーンマークは、日本において商標登録されています。

例：商業的利用



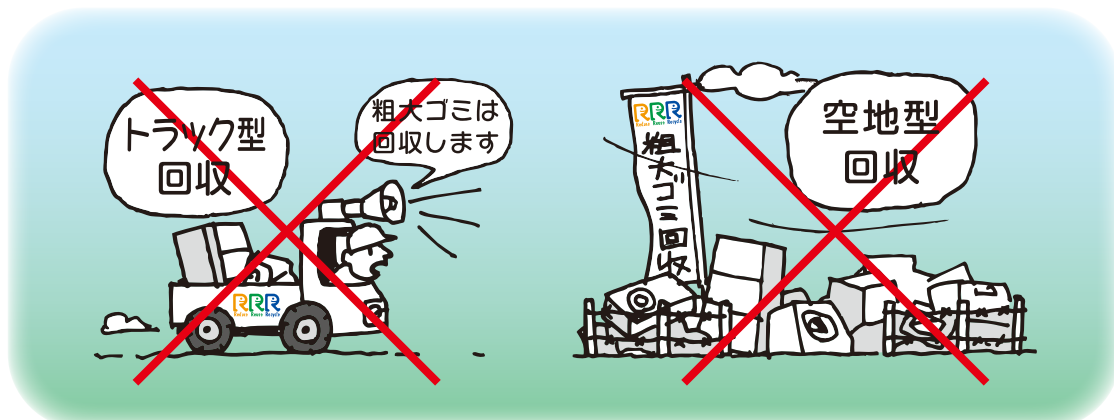
例：3 Rに関する認定を得ていると誤解を招く



例：特定の製品が環境等に配慮していると誤解を招く



例：無許可の中古品・資源回収



3. キャンペーンマークの使用上の注意（デザイン・ガイドライン）

- 1) カラーで使用する場合は、必ず指定色を使ってください。（「カラーシステム」参照）
- 2) やむを得ず単色使用する場合は、スミベタ又は白抜きにしてください。
- 3) マークの形状は、変形したり、付随する文字を削除・変更したりしないでください。
- 4) マークの上下左右にキャッチコピーを置くことが可能です。
ただし、内容は3R活動への参加と協力を呼びかけるものに限ります。「ごみの量を減らそう」や「3Rを実施しよう」のように、「皆で～しよう」と呼びかけるものにしてください。
「私たちは～しています」「当社は～しています」のように、内容を発信者に限定的にするようなキャッチコピーにしないでください。
- 5) キャンペーンマークの上下左右にスペースを空けてください。スペースは、キャンペーンマーク（含むキャッチコピー）の幅の5分の1を空けてください。
キャッチコピーをキャンペーンマークの横に置くなど、幅が広い場合は、キャンペーンマークの高さの3分の1を空けてください。（「不可侵領域」参照）
- 6) マークの下地は、基本的に白または色の薄い無地にしてください。下地が柄、あるいは、色が濃い場合など、マークの判別が困難になる場合は、マークとその周辺を白地にしてください。

●カラーシステム ※やむを得ず単色使用の際は、スミベタまたは白抜き表現可能

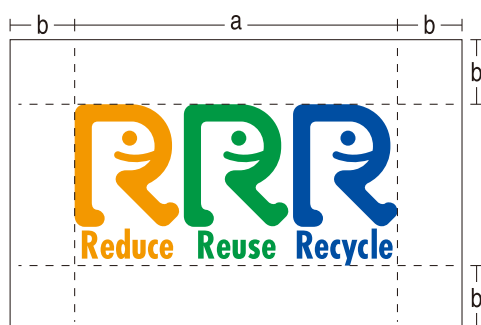
3Rオレンジ	
●特色	DIC 566
●プロセスカラー	C : 0% M: 50% Y : 100% K: 0%

3Rグリーン	
●特色	DIC 572
●プロセスカラー	C : 100% M: 0% Y : 100% K: 0%

3Rブルー	
●特色	DIC 578
●プロセスカラー	C : 100% M: 70% Y : 0% K: 0%

●不可侵領域

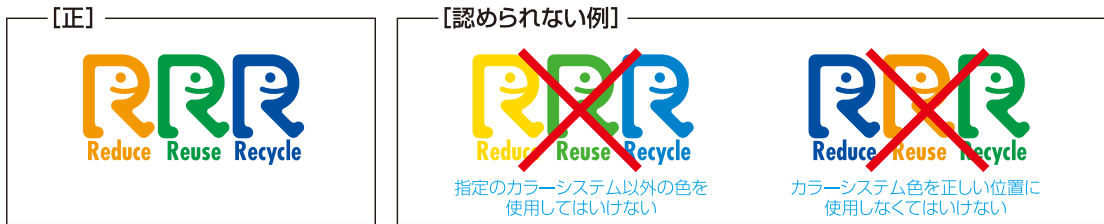
$$b = a \times 1/5$$



$$b = a \times 1/3$$



例：指定色以外を使うことはできません



例：白黒の場合の例。白又は黒以外の色にしたり、マークが見づらくしたりすることはできません



例：マークを変形、改造、一部削除などすることはできません



4. 3Rを呼びかけるキャッチコピーの例

経済産業省

「限りある地球の資源を大切に！」

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

「ごみの量を減らそう 繰り返し使おう 資源として活かそう」

5. 使用の手続き

- 1) 協議会事務局宛に、使用申請書を提出してください。
使用申請書と一緒に、キャンペーンマークの使用方法が分かるような使用部分のイメージ図、原稿等を添付してください。
- 2) 協議会にて提出された使用申請書と添付資料の内容を確認の上、問題がなければ使用許諾書をお送りします。
- 3) 「キャンペーンマークの使用上の注意（デザイン・ガイドライン）」を順守し、キャンペーンマークの使用を開始してください。
- 4) 使用する制作物等が完成しましたら、キャンペーンマークを使用している部分の現物 1 点または現物の写真を協議会事務局へ提出してください。ホームページ等の場合、掲載場所をお知らせください。その他、具体的な提出内容は、使用許諾書に記述します。
なお、ご提出いただいた現物の写真等は、協議会ホームページ等で紹介することがありますので、あらかじめご了承ください。

* 省庁又は地方公共団体が行う 3 R 活動での使用については申請が不要ですが、4) の完成した製作物のご提出をお願いします。省庁又は地方公共団体から、直接、委託等を受けて実施する事業（事業の主体が省庁又は地方公共団体である）も、これに準ずるものとします。

●使用申請書の提出先

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局
3 R キャンペーンマーク係

〒100-0011
東京都千代田区内幸町一丁目 3 番 1 号 幸ビルディング 3F
一般社団法人産業環境管理協会内
E メール：3r-mark@3r-suishinkyogikai.jp

(使用申請書記入例)

××××年××月××日

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 御中

○×○× 株式会社

「リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク」使用申請書

「リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク」を下記により使用したいので、申請します。

記

1. 使用目的

社内のゼロエミッション活動において、3R への参画の呼びかけのシンボルマークとして使用する。

2. 使用方法

- ・社内掲示用ポスター 10 枚
- ・社内報ゼロエミッション特集号 100 部

3. 使用期間

××××年××月××日 ～ ××××年××月××日

4. 添付書類

(3Rキャンペーンマークの使用方法が分かるような使用部分のイメージ図、原稿等を添付してください。)

- ・ポスター案
- ・社内報該当ページ抜粋

5. 連絡先

(郵便番号、住所、機関名・会社名等、担当者連絡先、電話、FAX、Eメールを記入してください。)

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 x 丁目 x 番 x 号

○×○× 株式会社 CSR本部環境室 ○×△□

電話：03-5209-xxxx FAX：03-5209-xxxx

Eメール：○×@xxxxx.co.jp



令和8年度
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰結果発表

2026年10月発行

発行者 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
(事務局)
〒100-0011
東京都千代田区内幸町一丁目3番1号 幸ビルディング3F
一般社団法人産業環境管理協会内
URL <https://www.3r-suishinkyogikai.jp/>



10月は3R推進月間です

減らそう 繰り返し使おう 活かそう

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

このポスターはリデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する「3R推進ポスターデザインコンテスト」の本年度の最優秀賞作品を基に制作したものです。
ポスターはホームページからダウンロードしてご利用いただけます。
インターネット検索画面で次のように入力ください

3R推進ポスター

検索

